



アフリカに延伸する新シルクロード

開発経済調査部 主任研究員 糠谷 英輝

中東湾岸諸国を中心とした中東諸国と、中国、インドをはじめとしたアジア諸国との経済関係が緊密化しており、新シルクロードが誕生しているとも言われている（「新シルクロードの誕生か～インド、中国、韓国との経済関係が強まる GCC 諸国～」Newsletter 2010.8.10, No.23, 2010 http://www.iima.or.jp/pdf/newsletter2010/NLNo_23_j.pdf 参照）。一方、中東諸国、中国、インド、そして最近では韓国もアフリカへの援助、アフリカとの経済協力関係の強化を進めている。新シルクロードはアジアと中東を結び、さらにアフリカにも延伸していくのだろうか。アジア、中東、アフリカは先進国経済が低迷するなか、これからの経済成長がもっとも期待される地域であり、新シルクロードの展開は今後の世界経済にも大きな影響を与える可能性も高い。そこで本稿ではアフリカ諸国への進出が特に著しい中国にスポットを当てて、中国とアフリカの経済関係がどの程度深まってきているのかを概観してみたい。

1. 経済成長への期待が高まるアフリカ諸国

まずアフリカ諸国経済の現状を見てみると、アフリカ経済は2000年以降、急速な経済成長を遂げている。2000年～2008年の年複利成長率（CAGR）を見ると、世界全体では3%であったが、アフリカはアジア新興国の8.3%、中東の5.2%に次いで、4.9%の成長を記録している。

アフリカ諸国は石油、天然ガス、鉱物資源の埋蔵が豊富であり、資源価格と経済成長の連動性が極めて高い。このため資源の有無などによって、経済成長も国ごとに大きな格差がある。2008年の経済規模（GDP）でみたアフリカトップ5カ国（北アフリカ諸国を除く）は南アフリカ（2,770億ドル）、ナイジェリア（2,120億ドル）、アルジェリア（1,740億ドル）、アンゴラ（830億ドル）、スーダン（580億ドル）である。しかし経済成長は資源部門以外にも拡大しており、商業（卸売・小売）、農業、運輸・通信なども年5%を上回る成長を続けている。

また地域別の貿易動向を見ると、対アジア諸国のシェアが2000年の20%から2008年の28%に上昇する一方で、対西欧諸国のシェアが37%から28%に低下している。貿易面からアフリカ諸国のアジア・シフトが窺われる。

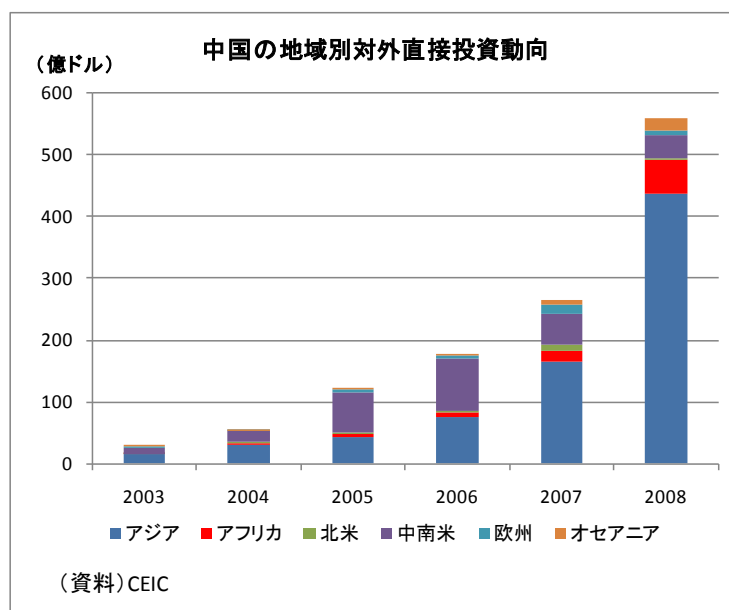
2. 中国のアフリカ政策

こうしたアフリカ諸国に対して、中国は積極的な経済関係の強化に努めている。中国のアフリカ外交は2000年の第1回中国・アフリカ・サミットから進んでいるが、特に

2006年の第3回北京サミット後から積極的な取組みが目立っている。中国政府トップレベルのアフリカ訪問（36カ国）、中国外相によるアフリカ訪問（16カ国）、アフリカ諸国外相の北京訪問（15カ国）と要人の往来も急増している。

中国がアフリカとの関係強化を図る第一の要因は資源獲得である。2009年の中国の原油輸入先でアフリカ諸国はシェア30.1%と中東に次ぐ主要供給地域となっている。経済発展を支える資源調達のためには、先進国に押さえられていないハイリスクのアフリカ諸国に進出せざるを得ないこと、アフリカ原油は硫黄分が少なく中国での精製にも適したものであることなどがその背景である。アフリカ諸国の原油輸出先で見ても中国向けの原油輸出シェアは2000年の5%から2008年には13%に上昇しており、これに対して欧州諸国向けのシェアが42%から37%に低下している。

原油獲得のために中国はアフリカへの直接投資・援助を急増させており、これは人権問題等で欧米諸国が取引を制限している国にも行われているため、国際的な非難を受ける事態にもなっている。中国のアフリカ諸国への対外直接投資（2001～2007年）ではナイジェリアがシェア34%でトップであり、アンゴラ（シェア20%）、エチオピア（シェア10%）、スーダン（シェア8%）と続く。因みにアンゴラは2009年の中国の原油輸入先で第2位（シェア15.8%）であり、スーダンは第4位（シェア6.0%）である。また図は中国の地域別対外直接投資動向を見たものであるが、2007年以降、アフリカ向け投資がアジア向けとともに急増している様子が窺える。



また中国はアフリカでは原油を中心に、銅、ニッケルなどの獲得を進めているが、これに加えて石炭、ウラン、鉄鉱石などの鉱物資源にも対象を広げている。アフリカの鉱物資源に関して、一部を除いて、先進国のメジャー企業が参入していないため、この機会に中国企業は積極的な獲得攻勢に出ている。

中国とアフリカとの貿易額は2003年から2008年にかけて185億ドルから1,072億ドルへと約6倍に増加している。中国のアフリカからの輸入は大半が天然資源であるが、一方で中国は電気機器、機械、輸送用機器、鉄鋼製品などをアフリカ諸国に輸出してい

る。2008年の中国の輸入額が543億8,300万ドルであったのに対して、中国の輸出額は508億5,600万ドルと大きく偏っていないのも特徴的である。中国はアフリカを工業製品の輸出先としても見ている。中国の総合家電メーカーであるハイアールは南アフリカに生産工場を設立し、南アフリカからナミビア、スワジランド、ジンバブエ等の周辺国に輸出するなどアフリカで多面的に事業を展開している。アフリカ在住の中国人は現在では80万人以上と言われている。

このほかにも中国は農業、中小企業などに関してもアフリカ諸国への支援を進め、一般的なアフリカ諸国との関係緊密化を図っている。これは国際連合、その他国際会議や多国間交渉の場でアフリカ諸国の支持を得ないと議決が難しくなっているため、中国はアフリカ諸国を取り込んで新興国の代表として、国際的な影響力を強めることを目標にしている。

本稿では取り上げなかったが、インドは歴史的な背景もあり、南アフリカ共和国と比較的密接な関係を維持しており、またインドのアフリカ政策は中国の動きに対抗した色合いが強くなっている。2008年から「インド・アフリカ・フォーラム」も定期開催されている。

またインドも中国と同じく原油の中東への依存が高く、リスク分散のためにもアフリカ原油に対する期待が高まっている。現在は、アフリカ諸国ではナイジェリアがインドに対する最大の輸出国になっている。なお、インド国営の海外石油・天然ガス公社(Oil and Natural Gas Corporation Videsh Limited)は、アフリカでは、エジプト、リビア、スーダン、ナイジェリアの4カ国で探鉱・開発を行っている。

このように中国がアフリカにおいて存在感を急速に高めており、相対的に日本の影が薄くなりつつある。資源、世界経済の両面において、今後、注目が集まっていくとみられるアフリカ諸国に対して、どのように関係強化を進めて行くのか、日本の具体的な動きはまだ見えて来ない。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>